



大場 美紀  
(おごおり創志会)

**道における工事の管理について**

工事がおこなわれた後、グリーンベルトや白線など、元の状態に戻す必要があります。しかし原状回復が徹底されていない箇所が見受けられます。上下水道及びガスの引き込み工事や管類を埋設するなど、市道の工事を民間業者が行う場合、市が許可を出されますが、施工後の確認はどのようにされていますか。また原状回復できていない箇所をどのように考えますか。

**市長**―工事発注や道路占用許可の際には、路面復旧構造図を示し、復旧する面積や舗装の厚さなどについて、施工業者へ指示しています。完了後は、完了届の写真や現地目視などにより路面復旧の確認をしています。

下水道については十分に確認できていますが、占用申請者の管理物となる上下水道やガスについては、一部確認が不十分な箇所がありました。

原状回復ができていない箇所

においては、現地の状況を確認し関係会社と調整のうえ、改善します。今後は原状回復の確認方法を見直し、徹底していきま

**自主避難所は誰のために何のために・**

自主避難所は、基本的に必要なものは全て持参するものと理解しています。しかし、免許を返納された方（高齢者）などは、徒歩または自転車避難所へ向かわれ、毛布など重たいものは持つていくことができません。毛布を借りることができずに「もう避難したくない。帰りたい。」と思われるような避難所開設でいいのでしょうか。

**市長**―一時的な避難に必要なものは持参いただくようお願いしています。持参できない方については、必要に応じて備蓄品を提供しています。災害という危険を感じる不安な時だからこそ、寄り添った柔軟な対応を心がけていきます。



**常任委員会  
審査報告**

**総務文教常任委員会報告**

総務文教常任委員会は、12月7日に開催され、付託を受けた執行部提出案件10件（分割付託3件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

**小郡市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第35号）**

国家公務員に合わせ、令和5年4月1日に施行される地方公務員法の改正により、定年年齢が令和5年度から令和13年度にかけて段階的に引き上げられることとなりました。

主な改正内容としては、定年年齢を65歳とすること。管理監督職勤務上限年齢制、いわゆる役職定年制ですが、それを規定しています。役職定年の例外措置や降任等の特例等の規定、定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する規定及び情報提供・意思確認制度の創設などとなっています。

**問**・定年制が施行されて、役職を管理職のままというような例として、具体的にどういうことが考えられますか。

**答**・役職定年の例外的な対応だと思えますが、市に当てはめた時に想定されるも

のとしては、特別なプロジェクトの継続中で、管理職が離れるとプロジェクトの継続に支障が出るといった場合、職務の特殊性とか、欠員の補充が極めて困難な状況等があると考えています。

**保健福祉常任委員会報告**

保健福祉常任委員会は、12月8日に開催され、付託を受けた執行部提出案件7件（分割付託3件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

**専決処分を報告し、承認を求めることについて（令和4年度小郡市一般会計補正予算（第5号））（報告第15号）**

歳出、3款1項9目価格高騰緊急支援給付金事業2億9,140万3千円の増額です。

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり5万円を給付する全国一律の事業です。

可能な限り早い時期に給付を開始するため、市長専決予算として計上し、承認をお願いするものです。

**問**・家計急変家庭は、自分が該当するということからなければ申請されませんが、どのように周知されますか。

**答**・1月2日以降に家計が急変して、非課税相当レベルまで家計が苦しくなっている方が対象になります。

そういった方々に対して広報紙、ホームページ、社協等での情報提供等を行い周知していきます。

### 都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、12月9日に開催され、付託を受けた執行部提出案件5件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

### 令和4年度小郡市一般会計補正予算（第6号）の承認について（議案第39号）

地域活性化起業人活動事業19万5千円の増額と債務負担行為補正で地域活性化起業人活動事業778万円については、首都圏等、三大都市圏に勤務する企業の社員が、そのノウハウや知見を活かし、地方自治体において、地域独自の魅力や価値の向上、安心・安全につながる業務に従事することで、地方自治体と企業が協力して地方圏へのひとの流れを創り出していけるような取組に対し、国が必要な支援を行う事業です。

問：地域活性化起業人活動事業を活用してどのような小郡市にしていきたいと考えていますか。

答：例えば食を専門とした企業であるとか、旅行を専門にした企業であるとか、それぞれで取り組みが変わってきますので、事業者の気遣みやその内容をしっかりと吟味して、より小郡市の活性化に繋がるような事業者を選定していきたいと思っております。

### 議案の主な内容

★小郡市議会議員及び小郡市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第36号）

公職選挙法施行令改正に合わせ、小郡市の市議会議員選挙、市長選挙における「選挙運動用自動車の使用」と「選挙運動用ビラ作成」、「選挙運動用ポスター作成」の公費負担にかかる限度額を引き上げるものです。

★小郡市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について（議案第37号）

駐輪場の位置を旧駐輪場から新駐輪場へ移設することに伴い、条例の一部を改正するものです。

★令和4年度小郡市一般会計補正予算（第6号）の承認について（議案第39号）

今回の補正予算は、物価高騰等により不足する経費のほか、子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給する事業などを予算化し、繰越明許費の設定、債務負担行為及び地方債の補正を併せて計上するものです。

★令和4年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）の承認について（議案第40号）

保険給付費の増額及び補助金の確定に伴う償還金の増額等を願うものです。

★令和4年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）の承認について（議案第41号）

育休代替職員を雇うため計上したものです。

★市道の認定について（議案第42号）

新たに小郡・大崎3606号線を認定するものです。

★小郡市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第43号）

★小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第44号）

★特別職の職員で常勤のものとの給与、旅費及び退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第45号）

★小郡市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第46号）

★令和4年度小郡市一般会計補正予算（第7号）の承認について（議案第47号）

★令和4年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）の承認について（議案第48号）

★令和4年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）の承認について（議案第49号）

★令和4年度小郡市下水道事業会計補正予算（第3号）の承認について（議案第50号）

では、人事院勧告に基づき、一般職の国家公務員の給与改定が行われることを踏まえ、本市一般職員、再任用職員及び会計年度任用職員の給料表、期末・勤め手当について、条例の改正を行うものです。

★久留米市外三市町高等学校組合の解散について（議案第51号）

三井中央高校の閉校に伴い、久留米市外三市町高等学校組合を解散するため、地方自治法第288条及び第290条の規定により、議会の議決を求めます。

★令和4年度小郡市一般会計補正予算（第8号）の承認について（議案第52号）

妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する事業が創設されたことに伴い、事業実施のために必要な経費を予算化するものです。

### 人事案件

「教育委員会委員」  
小郡市稲吉 山田 英昭